

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月26日
上場取引所 大

上場会社名 インフォコム株式会社

コード番号 4348 URL <http://www.infocom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 員裕

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 松尾 宏治

定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日

配当支払開始予定日

TEL 03-6866-3160

平成23年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	34,610	1.3	3,041	27.3	3,051	25.8	1,723	41.9
22年3月期	34,150	△4.9	2,389	38.4	2,425	37.3	1,214	145.8

(注) 包括利益 23年3月期 1,727百万円 (43.0%) 22年3月期 1,207百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	11,966.88	—	12.0	14.0	8.8
22年3月期	8,431.43	—	9.3	11.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △4百万円 22年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	22,942	15,152	65.4	104,240.71
22年3月期	20,714	13,728	65.7	94,440.64

(参考) 自己資本 23年3月期 15,010百万円 22年3月期 13,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,556	△1,574	△402	7,210
22年3月期	3,384	△1,060	△319	5,650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	288	23.7	2.2
23年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	288	16.7	2.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00		17.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	6.9	700	△39.5	700	△38.8	400	△34.4	2,777.88
通期	36,000	4.0	2,900	△4.7	2,900	△5.0	1,650	△4.2	11,458.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	144,000 株	22年3月期	144,000 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	144,000 株	22年3月期	144,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	経営成績	・・・・・・・・	P.2
	(1) 経営成績に関する分析	・・・・・・・・	P.2
	・ 用語解説	・・・・・・・・	P.6
	(2) 財政状態に関する分析	・・・・・・・・	P.9
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・・・	P.10
	(4) 事業等のリスク	・・・・・・・・	P.11
2.	企業集団の状況	・・・・・・・・	P.13
3.	経営方針	・・・・・・・・	P.15
	(1) 会社の経営の基本方針	・・・・・・・・	P.15
	(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等	・・・・・・・・	P.15
	(3) 目標とする経営指標	・・・・・・・・	P.15
	(4) 中長期的な会社の経営戦略	・・・・・・・・	P.15
	(5) 会社の対処すべき課題	・・・・・・・・	P.16
	(6) その他、会社の経営上重要な事項	・・・・・・・・	P.17
4.	連結財務諸表	・・・・・・・・	P.18
	(1) 連結貸借対照表	・・・・・・・・	P.18
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・	P.20
	(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	P.22
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	P.24
	(5) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	P.26
	(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・・・・・・・・	P.26
	(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	・・・・・・・・	P.26
	(8) 連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・	P.27
	(連結包括利益計算書関係)	・・・・・・・・	P.27
	(セグメント情報)	・・・・・・・・	P.28
	(1株当たり情報)	・・・・・・・・	P.30
	(重要な後発事象)	・・・・・・・・	P.30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①平成 23 年3月期の主要施策

平成 21 年3月期に顕在化した経済環境悪化の影響により、企業の IT 投資抑制等、今尚厳しい環境が続きましたが、東日本大震災により更に不透明な状況となっています。このような事業環境の下、インフォコムグループは、中期経営計画(平成 21 年5月 11 日公表)の2年目となる平成 23 年3月期に、同期の短期経営計画基本方針である、

【経済環境を踏まえた収益力向上施策の継続】

【中期目標達成に向けた成長事業創出の着実な実行】

【事業基盤の継続的強化】

に注力し、以下の諸施策を実施しました。尚、東日本大震災の影響は軽微でした。

平成 23 年3月 31 日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内8社、海外2社の計 10 社(内、持分法適用関連会社国内1社)で構成しています。

【経済環境を踏まえた収益力向上施策の継続】

前期に引き続き、コスト抑制の徹底、利益率の向上に向けた構造改革施策の推進、設備投資や研究開発投資の重点化、協力企業との協業体制の最適化等、収益力の向上に向けた施策に継続して取り組んでいます。

【中期目標達成に向けた成長事業創出の着実な実行】

◆企業向け事業

GRANDIT 事業*では、最新の技術を駆使した仮想化基盤を保有する当社データセンターを活用し、インターネット対応型 ERP である強みを活かしたクラウド*型サービスの提供を開始し、パートナー会社と共同で販売を始めたほか、給与明細のペーパーレス化や連結決算業務、就業管理業務に特長を持つ有力パートナーとの協業等、製品機能の強化を含めた競争力強化策に積極的に取り組むとともに、GRANDIT コンソーシアム体制の拡充等、販売の拡大に向けた諸施策を推進しました。

クラウド/SaaS 型ビジネスでは、緊急連絡/安否確認システム「エマージェンシーコール®」のクラウド型サービスプランの提供を開始し、総務省推進「ASP*・SaaS*安全・信頼性に係る情報開示認定制度」の認定を取得しました。更に、当社の米国グループ会社による在米日本企業向け SaaS 型グループウェア製品の販売開始や、データセンター事業*では低コストでディザスター・リカバリー*を実現するサービスを立ち上げる等、クラウド/SaaS 型ビジネスの積極展開も進めています。

◆医療・公共向け事業

ヘルスケア事業*では、これまでの病院等医療機関向け事業活動を通じて得た経験やノウハウを活かし、MR*の生産性をより向上させる製薬企業向け営業支援システムや、被保険者の携帯電話へのジェネリック*利用促進通知の配信サービス等、医療費削減に貢献する健保・国保向け情報提供サービスを開始したほか、病院内の医療文書作成の効率化や情報検索等活用度の向上を図るソリューションの提供を始める等の事業拡大策に取り組んでいます。

◆一般消費者向け事業

ネットビジネス事業*では、前期に引き続き、既存の携帯電話向けコンテンツ配信サービス*やeコマースサービス*の効率的な運営に努めるとともに、電子書籍配信サービス同業数社と共同で「ケータイコミック大賞」を創設する等、更なる普及促進に取り組んでいます。

健康や美容、環境や医療、安心や安全に対する消費者の意識の高まりを踏まえ、美容・健康に関連する商品のショッピングサイトや、中国の中医学理論*に基づく健康に良い薬膳料理のレシピ配信サイト、若い女性向けメール装飾素材配信サイトを立ち上げたほか、人の心を和ませ癒しを提供するソーシャルアプリケーション*を複数の有力ポータルサイト上で開始しました。

また、近年成長著しいソーシャル・メディア・サービス*分野への参入を目的に、SNS*統合サービスの展開を進めるJibe Mobile社と業務提携を行い、同社に対して出資しました。更に、同分野における事業展開の強化を目的に、ホームページの構築・管理やブログ記事の掲載管理ツールとして国内トップシェアの製品を有するシックス・アパート株式会社を連結子会社化しました。

その他、環境をテーマとするビジネスの有効性検討の一環として当社が企画・提案した「帝人(株) 松山事業所による ALL 愛媛・地産地消カーボン・オフセット※」が、環境省のモデル事業の一つとして採択される等、更なる業容の拡大に向けた諸施策に取り組んでいます。

尚、ソリューション・セグメント※及びサービス・セグメント※のいずれにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとして M&A を位置付け、検討を継続しています。

【事業基盤の継続的強化】

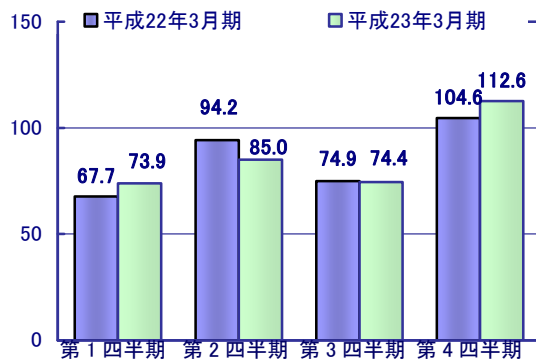
ソリューション事業における品質の継続的向上と製品開発機能の効率化等競争力の一段の強化に向けて、ソリューション・セグメントに属する各事業本部を統轄する「ソリューション事業統轄本部」の体制を強化し、プロジェクト管理※を中心としてグループを挙げて活動を推進しています。

また、人材の育成強化に向けた、能力開発の仕組み作りを進めています。

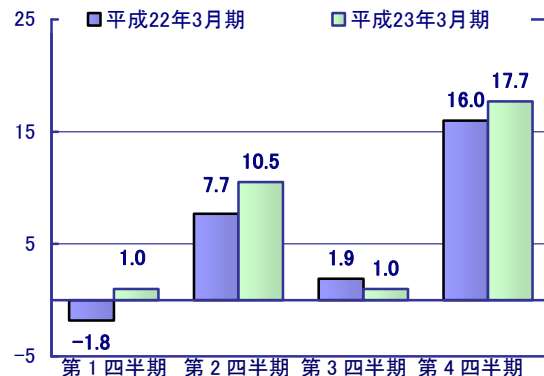
②当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下記の「連結売上高及び連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。

【連結売上高の四半期推移 単位:億円】



【連結営業利益の四半期推移 単位:億円】



③前期との対比による当期の連結業績

平成23年3月期の連結業績は、前期比増収増益となりました。

連結売上高は34,610百万円(前期連結売上高34,150百万円)、連結営業利益は3,041百万円(前期連結営業利益2,389百万円)、連結経常利益は3,051百万円(前期連結経常利益2,425百万円)、連結当期純利益は1,723百万円(前期連結当期純利益1,214百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

【ソリューション・セグメント】

連結売上高17,719百万円(前期連結売上高18,102百万円)、連結営業利益1,440百万円(前期連結営業利益985百万円)となりました。

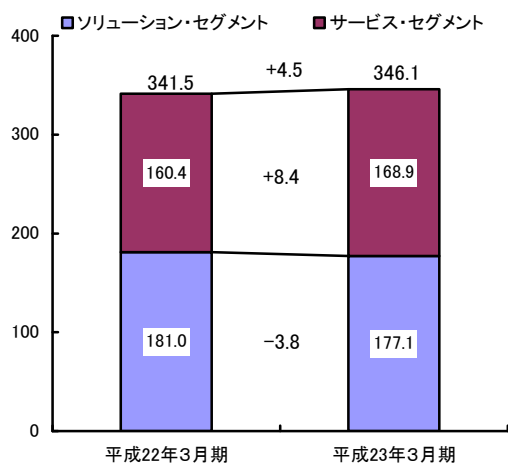
当該セグメントは、企業のIT投資抑制等の影響を受けていますが、【経済環境を踏まえた収益力向上施策の継続】や【事業基盤の継続的強化】等の施策の推進により、増益となりました。

【サービス・セグメント】

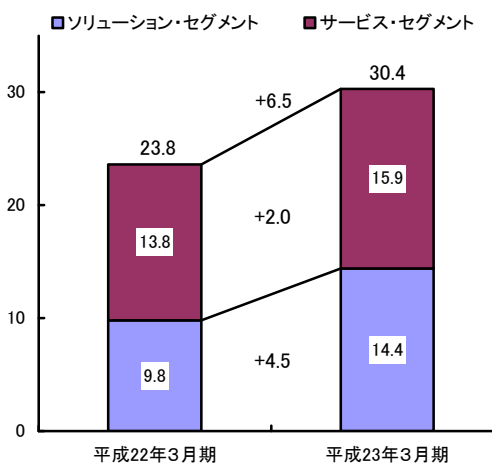
連結売上高16,890百万円(前期連結売上高16,048百万円)、連結営業利益1,592百万円(前期連結営業利益1,388百万円)となりました。

前述のコスト抑制の徹底に加えて、【中期目標達成に向けた成長事業創出の着実な実行】で記載したネットビジネス事業における携帯電話向けコンテンツ配信サービスが堅調に推移する等の理由により、前期と対比し増収増益となりました。

【連結売上高(億円)】



【連結営業利益(億円)】



尚、セグメント情報の詳細については、28ページの「セグメント情報」をご参照下さい。

④次期の見通し

平成 24 年3月期(平成 23 年4月1日～平成 24 年3月 31 日)の経済環境は、企業のIT投資抑制傾向等厳しい事業環境が続いている中で、東日本大震災による影響も加わり、尚一層不透明となっています。当社グループが展開する事業においても、影響を受けるものと予想しています。

このような環境を踏まえ、中期経営計画(平成 21 年5月 11 日公表)の最終年度となる次期においては、

【震災の影響への的確な対応】

を確実に実施するとともに、次期中期経営計画を見据え、

【成長実現に向けたアクションプランの具体化】

及び、前期に引き続き、

【3カ年計画に基づいた収益確保】**【事業基盤強化の継続実施】**

を着実に推進し、より存在感のある企業グループへの成長を図ってまいります。

震災による影響と、平成 23 年3月期に着手した成長事業の創出・育成に向けた経営資源の傾斜投入の継続により、平成 24 年3月期(平成 23 年4月1日～平成 24 年3月 31 日)の通期連結業績見通しは、連結売上高 36,000 百万円、連結営業利益 2,900 百万円、連結経常利益 2,900 百万円、連結当期純利益 1,650 百万円を予想しています。

また、当社のソリューション事業についてはこれ迄、工程別検収の推進による売上計上の平準化を進めておりますが、案件の確定が前会計年度に比べ遅延する可能性があるため、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。

■通期連結業績見通し(平成 23 年4月1日～平成 24 年3月 31 日)

(百万円単位)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成 24 年3月期	36,000	2,900	2,900	1,650
平成 23 年3月期	34,610	3,041	3,051	1,723
増減	1,389	△141	△151	△73
増減比率	4.0%	△4.7%	△5.0%	△4.2%

■第2四半期累計期間連結業績見通し(平成 23 年4月1日～平成 23 年9月 30 日)

(百万円単位)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成 24 年3月期	17,000	700	700	400
平成 23 年3月期	15,903	1,157	1,144	609
増減	1,096	△457	△444	△209
増減比率	6.9%	△39.5%	△38.8%	△34.4%

※本資料に記載された業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

※本資料に記載された会社名及び製品名等は該当する各社の登録商標または出願中の商標です。

【用語解説(五十音順表記)】(平成 23 年3月 31 日現在)

◆ASP

ビジネス用アプリケーションソフトを、インターネットを通じて顧客にレンタルするサービスの事。ユーザーはウェブブラウザを使って、サービスを提供する事業者が保有するサーバーにインストールされたアプリケーションソフトを利用する。

◆eコマースサービス

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、CD/DVD、アパレル、美容・健康等に関連する商品等を販売するeコマースサイトを展開している。eコマースとは、インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

◆GRANDIT 事業

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業の販売管理や会計、人事等の業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全 Web-ERP「GRANDIT[®]」を提供している。

多くの企業で構成する GRANDIT コンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させる事で、短期導入とコストの削減を可能としている。

◆MR

MRとはメディカル・リプレゼンタティブ(Medical Representative)の頭文字をとったもので、医薬品メーカーの医薬情報担当者の事を意味する。日本におけるMRの総数は、米国よりも人数が多いと言われている。

インフォコムはMR向けの営業支援システム「MRSupport」の提供を通じ、製薬企業各社のIT活用による営業力強化を強力にバックアップしている。

◆SaaS

Software as a Serviceの略。ユーザーが開発者等からソフトウェア提供を受けるに当たり、必要な機能のみを選択してインターネットを経由して利用できるようにしたソフトウェアの事。

◆SNS

参加者が互いに自分の趣味や社会生活の事等を公開し合い幅広いコミュニケーションを取りあう事を目的としたコミュニティ型Webサイトの事。

◆カーボン・オフセット

市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等の社会の構成員が、自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等(「クレジット」と言う)を購入する事又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施する事等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせる事を言う。

◆クラウド

ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用する。従来のコンピュータ利用は、ユーザー(企業、個人等)がコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データ等を、自分自身で保有・管理していたのに対し、クラウドコンピューティングでは「ユーザーはインターネットの向こう側からサービスを受け、サービス利用料金を払う」形になる。インターネット経由の一般向けサービスを「パブリッククラウド」、業界内・企業内(ファイアウォール内)等のサービスを「プライベートクラウド」と言う。インフォコムグループでは提供するクラウドサービスを「info-cloud」と総称し、サービスの拡充に努めている。

◆コンテンツ配信サービス

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、着信メロディや着うたフル[®]等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、ソーシャルアプリケーション、薬膳レシピ等のコンテンツ配信サービスを提供している。

◆サービス・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。ディザスター・リカバリ機能の充実化を支援する、データセンターを核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション[®]」の提供の他、携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル[®]、電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、ソーシャルアプリケーション、薬膳レシピ等のコンテンツ配信、化粧品・健康食品やCD/DVD、アパレル等を販売するeコマースサイトを展開している。

◆ジェネリック(医薬品)

後発医薬品ともいい、成分や製造方法等に関する特許権が消滅した先発医薬品について、特許権者ではなかった製薬会社が、その特許内容を利用して製造した医薬品の事。先発医薬品に比べて、研究開発費が少なく済むため、一般的に低コストである。

◆ソーシャルアプリケーション

SNS 等のコミュニティを利用し、ユーザー同士の繋がりや交流関係を機能に生かした Web アプリケーション。ソーシャルアプリケーションを通じ、他のユーザーとのコミュニケーション構築や情報の共有が可能。

◆ソーシャル・メディア・サービス

ブログ、SNS、動画共有サイト、口コミサイト、掲示板、FAQ サイト等のユーザーの自発的積極的な参加によって、ユーザー間のコミュニケーションを成立させる、インターネット上で提供されるサービスの事。ユーザー間におけるコンテンツの交換/作成より、会話/交流等のコミュニケーションを促進する事に重点が置かれ、ユーザーの閲覧時間が長いという特徴から、様々なコンテンツへの誘導が可能。

◆ソリューション・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。大規模顧客の IT 機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供している。また、様々な法人に適合する完全 Web-ERP「GRANDIT®」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供している。

◆ディザスター・リカバリー

Disaster Recovery を略し、DR と表記する事もある。ディザスターは天災・災厄・災害を、リカバリーは復旧・修復を意味しており、災害等によってコンピュータシステムが稼働できなくなった時に備えて、業務を継続するための代替手段を用意する事。インフォコムデータセンターは東京大手町から約 25km 南西の横浜市北部に位置し、横浜・東京でビジネスを展開する各種企業のバックアップセンター、ディザスター・リカバリーセンターとして活用が可能。平成 23 年 1 月より、広域災害を想定し、非常時には提携先である株式会社オージス総研の大阪データセンターでのシステム稼働を可能とする「お手軽 DR サービス」の提供を開始した。

◆データセンター事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、自社保有のデータセンターで、システム運営の様々なニーズに的確に応えるワンランク上のデータセンター・サービスを提供している。最新の技術を駆使した仮想化基盤の強化を完了し、SaaS 型ビジネスを積極的に推進するとともに、システム運用に関するコストパフォーマンスの向上やグリーンIT化に対応する顧客を支援する仮想化ホスティングサービスも提供している。1,000 m²を超える大規模スペースの提供に加え、ITサービスマネジメントシステムに関する国際認証(ISO20000)を有した信頼性の高いシステム運用によるITフルアウトソーシングサービスを提供する。

◆ネットビジネス事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、インターネットを活用し、コンテンツ配信やeコマース等のサービスを提供している。コンテンツ配信では、着信メロディや着うたフル®等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、ソーシャルアプリケーション、菓膳レシピ等を提供している。また、化粧品・健康食品や CD/DVD、アパレル等を販売する e コマースサイトを展開している。

◆プロジェクト管理

事業を計画通りに完遂するための採算管理、進捗管理、品質管理の事。

◆ヘルスケア事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、医療、ヘルスケア領域向けのパッケージソリューションの開発・販売や SI を提供している。医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、医用画像、薬剤情報、患者臨床情報等の広範囲な医療情報を有効に活用したソフトウェア製品やソリューション、情報サービスを提供している。

◆完全 Web-ERP「GRANDIT®」

当社グループのソリューション/サービス

GRANDIT®は当社グループのインフォベック株式会社が、コンソーシアム方式により業界を代表する SI 企業のノウハウを集大成した Web-ERP で、経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費の計 10 モジュールにより構成されている。BI、EDI、ワークフロー等を標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、中堅企業向けながら、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだ製品となっている。インターネット時代を代表する Web-ERP という先進的な特徴が好評で、これまで 500 社・2,000 モジュールにのぼる導入実績を上げており、日本を代表する ERP として急成長している製品である。完全 Web-ERP の優位性を生かし、

平成 21 年2月からは国産パッケージとして初となる SaaS サービスを開始したほか、コンソーシアムの1社であるインフォコムは平成 22 年5月からはクラウド型で利用可能な「GRANDIT® for Cloud」のサービスを提供している。

◆**中医学理論**

現代の中華人民共和国の伝統医学の一つといわれ、中薬(日本の漢方薬)や薬食同源、薬膳、鍼灸等の医療や診察方法等がある。薬膳は、中医学理論に基づいて食材、中薬と組み合わせた料理である。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、売上債権の増加等により、前期末と比較して 2,227 百万円増加し、22,942 百万円となりました。負債は、仕入債務の増加等により、前期末と比較して 803 百万円増加し、7,789 百万円となりました。また、純資産は、前期末と比較して 1,424 百万円増加し、15,152 百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期末の 65.7%から 65.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 7,210 百万円となり、前期末 5,650 百万円に対し 1,559 百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果獲得した資金は、3,556 百万円(前期は 3,384 百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 3,030 百万円(前期は 2,238 百万円)、減価償却費 1,242 百万円(前期は 1,386 百万円)、仕入債務の増加 338 百万円(前期は減少 1,195 百万円)、たな卸資産の減少 251 百万円(前期は増加 86 百万円)、賞与引当金の増加 150 百万円(前期は 58 百万円)に対し、法人税等の支払 1,173 百万円(前期は 507 百万円)及び売上債権の増加 455 百万円(前期は減少 1,851 百万円)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,574百万円(前期は1,060百万円)となりました。

これは主に、自社利用ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出1,103百万円(前期は451百万円)、差入保証金の差入による支出173百万円(前期は5百万円)、有形固定資産の取得による支出138百万円(前期は1,295百万円)及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出108百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、402百万円(前期は319百万円)の減少となりました。

これは主に、配当金の支払288百万円(前期は230百万円)及びリース債務の返済による支出114百万円(前期は88百万円)によるものです。

③次期の見通し

中期経営計画達成に向けて、重点分野への設備・研究開発投資を図るとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進します。

④キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	65.4	65.7
時価ベースの自己資本比率(%)	52.4	94.8
債務償還年数(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	310.8	305.3

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値を高める上で安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を行う方針です。

尚、当期の配当については、平成23年6月16日に予定しております第29回定時株主総会に、1株当たり年間配当金2,000円をご提案申し上げる予定でございます。

基準日	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
当期の配当	-	2,000	2,000
当期の連結配当性向	-	16.7%	16.7%
次期の配当予想	-	2,000	2,000
次期の連結配当性向予想	-	17.5%	17.5%

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある事項は以下のよう
なものがあります。尚、将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基
づき当社が判断したものです。

①景気変動について

当社グループは、一般企業向けを中心としたSI及びパッケージ販売が連結売上高の約半分を
占めており、経済状況の悪化による企業のIT投資低迷及び企業の短納期、低価格要求の高まり、
人員不足による外注コストの高騰や、案件の実施時期のずれに伴う要員の手待ちの発生等は、当
社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む一般消費者向け事業においては、景気悪化等による個人消費の落
ち込みが生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、安定した収益が得られるサービス事業の強化を鋭意推進しており、サービス
事業収入の増大は景気変動等の影響をミニマイズするのに極めて効果的であり、経営の安定に繋
がると考えています。

②業績の下期偏重について

当社グループの業績は、年度の節目となる第4四半期に偏重する傾向を有しています。これは、
企業へのSI、パッケージ販売の検収、納品が第4四半期に集中する事が主たる要因であり、検収、
納品が翌期にずれこむ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この事業
構造を是正し安定的な高収益構造を形成するためサービス事業の拡大を図るとともに、納品先に
検収の分割を提案しています。

③投融資に関するリスクについて

当社グループでは、グループの業容拡大・成長を目指し投融資を実施していますが、当社保有
有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とる事により、投資先企業の事業成績が当社グループ
の業績に適切に反映されるよう注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績によ
っては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業上実施する設備投資、研究開発投資において、市場の需要動向が
大きく変動した場合や、開発が遅延あるいは失敗した場合等には、当社グループの業績、財務状
況に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報及び顧客の重要情報の保護について

当社グループは、消費者向けサービス事業等において保有する個人情報、及びデータセンター
・サービスやソリューション事業等においてお預かりする個人情報を含むお客様の情報の保護を
重要課題と位置付けており、情報セキュリティ管理の専任組織としてIT企画室の設置や、プライバ
シーマークの認証維持等適切な外部機関による審査、データセンター・サービスにおける
ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度の認証取得、および監査室によ
る内部監査の実施等、管理体制の充実を図っています。また、万が一の情報漏洩に備えて保険の
付保を実施する等の対策も講じています。

しかしながら、万が一これら情報の紛失や漏洩等が発生した場合には、当社グループの社会的
信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの事業展開、業績及び財務状況に影響を及
ぼす可能性があります。

⑤大規模災害等が発生した場合について

当社データセンターは、高い耐震性と二重化/二系統化した電源・熱源設備等を備えており、コ
ンティンジェンシープランにもとづく安全性の高い体制を整えています。しかしながら、大規模災害
等による通信網障害等、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、ネットワーク回線ルートの
二重化や複数キャリアとの契約締結等により、災害発生時のリスク低減を積極的に推進していま
す。

⑥システム構築業務に伴うリスクについて

当社グループでは、事業活動上の品質保証等について、専任組織としてソリューション事業統轄管理室を置きプロジェクトマネジメントの強化を推進しています。

しかしながら、複雑化・大型化・短納期化するシステム開発では、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間の延長等によるコスト増加の可能性があり、最終的に案件が不採算化する事があります。また、顧客及び取引先等(以下顧客等)との認識の不一致等により顧客等に損害が発生した場合、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

これらの事由により、当社グループの業績、財務状況及び社会的評価等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦親会社等との関係について

帝人株式会社は当社議決権の 55.1%を所有する親会社です。

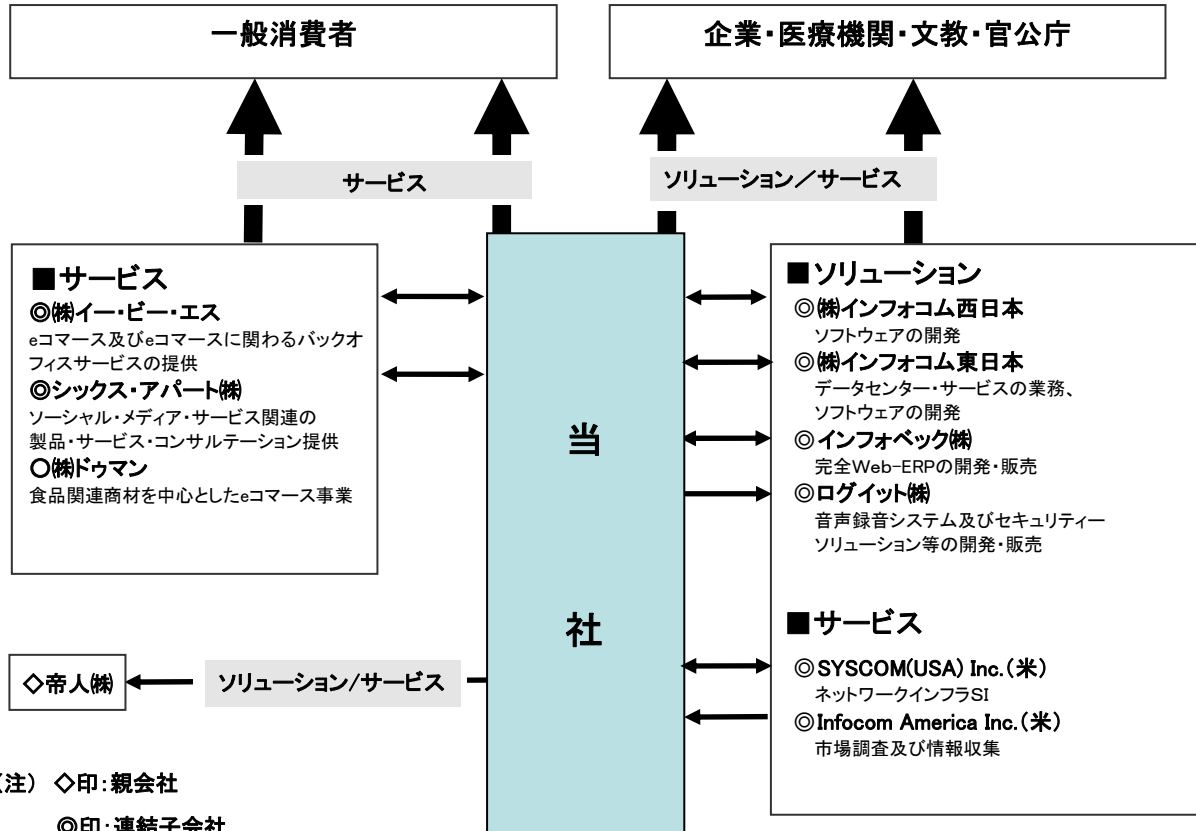
当社グループは同社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられており、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。同社グループにおいて、当社グループは他の事業グループと類似した事業を営んでおらず、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。しかしながら、今後、同社グループの事業方針・戦略が変更された場合等、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社を含め国内8社、海外2社の計 10 社(内、持分法適用関連会社国内1社)でインフォコムグループを構成しています。

当社グループは、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関の顧客向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等の各種ITソリューションを提供するとともに、消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツやeコマース等の提供及び情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供する事業を展開しています。

(事業の系統図)



(注) ◇印:親会社

◎印:連結子会社

○印:持分法適用関連会社

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (注)2	被所有割合	
(親会社) 帝人株式会社 (注)1	大阪市 中央区	百万円 70,816	持株会社	% -	% 55.1	情報通信システムの開発及びその運用サービス等の受託、事務所の賃借
ソリューション・セグメント						
(連結子会社)						
株式会社インフォコム西日本	大阪市 中央区	80	ソフトウェアの開発	100.0	-	ソフトウェアの開発委託
株式会社インフォコム東日本	東京都 台東区	20	データセンター・サービスの業務、ソフトウェアの開発	100.0	-	データセンター・サービスの業務委託、ソフトウェアの開発委託
インフォバック株式会社 (注)4	東京都 渋谷区	95	完全Web-ERPの開発・販売	96.0	-	完全Web-ERPの開発受託と販売
ログイット株式会社	東京都 豊島区	100	音声録音システム及びセキュリティソリューション等の開発・販売	100.0	-	音声録音システム及びセキュリティソリューション等での協業
サービス・セグメント						
(連結子会社)						
SYSCOM(USA) Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 3,200	ネットワークインフラSI	50.3 (50.3)	-	日米のデータセンター・サービス等の協業
Infocom America Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 8,400	市場調査及び情報収集	100.0	-	北米のIT市場調査・事業企画委託
株式会社イー・ビー・エス (注)3	東京都 渋谷区	402	eコマース及びeコマースに関わるバックオフィスサービスの提供	72.3	-	eコマース事業の協業
シックス・アパート株式会社 (注)5	東京都 港区	10	ソーシャル・メディア・サービス関連の製品・サービス・コンサルティング提供	100.0	-	複数のウェブサイトをネットワーク化し広告を配信するサービス等の協業
(持分法適用関連会社)						
株式会社ドゥマン	茨城県 筑西市	140	食品関連商材を中心としたeコマース事業	20.1	-	eコマース事業の協業

- (注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数表示をしております。
3. 特定子会社であります。
4. 債務超過会社であり、債務超過額は1,128百万円であります。
5. シックス・アパート株式会社は平成23年1月の株式取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

インフォコムグループは、グループとしてのシナジーの最大化とグループ一体経営を実現するために、グループ企業理念「インフォコムグループは、ICTの進化を通じて社会のイノベーションに貢献します。」を定め、以下の5つの経営方針にもとづき経営活動を推進しています。

- (1) 利益ある成長を持続して企業価値の向上を目指す。
- (2) コンプライアンスを規範とした経営を行う。
- (3) 市場の変化や技術の進化へのスピーディな対応を行う。
- (4) 働き甲斐のある企業を志向し、社員の能力向上に努める。
- (5) 地球環境にやさしいグリーンITを目指す。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、当社株式の流動性の向上及び長期的視野に立った多くの株主に保有いただくための環境を整備する事が重要な課題と認識しており、投資単位の引き下げについては、今後の当社の株価動向を考慮しながら、株主重視の方針を基本として継続的に検討します。

(3) 目標とする経営指標

経営の基本方針に基づき、連結売上高成長率と連結売上高営業利益率、また、株主重視の観点から株主資本当期純利益率(ROE)をそれぞれ重要な指標と考えています。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

平成 22 年3月期を初年度とするインフォコムグループ中期経営計画(対象期間 平成 22 年3月期～平成 24 年3月期 平成 21 年5月 11 日公表)では、計画最終年度の経営目標である連結売上高 400 億円、連結営業利益 28 億円、株主資本当期純利益率(ROE) 10%の達成に向け、以下の基本方針の下、「利益ある成長」を持続し、次の成長に向けた基盤整備を行うべく、グループ一丸となって取り組んでおります。

- (1) 今般の経済環境を踏まえた収益力の向上
 - － コスト抑制の徹底
 - － 利益率の一層の向上に向けた構造改革施策の着実な実行
 - － 設備・研究開発投資の重点化等、キャッシュフロー重視経営の推進
- (2) 業容拡大に向けた中期重点分野への経営資源シフト
 - － ネットビジネス領域、ヘルスケア領域での新事業を含めた成長加速
 - － GRANDIT 事業の推進
 - － SaaS 型事業の展開加速
- (3) 事業基盤の継続的強化
 - － グループ人材の流動化と育成強化
 - － 継続的品質向上に向けた管理体制強化及び管理技術の展開推進
 - － グループ全体の潜在リスク極小化

上記取り組みを中心とした収益力向上及び事業基盤強化施策の着実な実行により、連結営業利益および株主資本当期純利益率(ROE)については、平成 23 年3月期の実績はそれぞれ 30 億円、12.0%であり、平成 24 年3月期においても中期目標の達成を見込んでおります。

中期重点分野における成長加速については、ネットビジネス領域での新サービス立上げ、ヘルスケア領域での新事業立上げ等を進めているものの、平成 24 年3月期の売上高は 360 億円を予想しており、今後も継続的な取り組みが必要と認識しています。そのため、今年度より新たに新事業開発専任組織を設置し、新事業・サービス展開の更なる加速による成長実現を目指します。

尚、平成 25 年3月期を初年度とする新たな中期経営計画についても、別途検討してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

① 事業基盤の強化

顧客のニーズに合致する製商品、サービスの提供を適正な品質、納期、価格により実現し顧客満足度を向上させることこそが、業容拡大の原点と認識しており、特にソリューション事業において、プロジェクト管理機能(採算管理、品質管理、進捗管理)、マーケティング機能、ソリューション提案力、技術力の強化を図っていきます。

② コア事業の競争力の強化

競争優位を保つためには、差別化された強い技術力(商品・サービス開発能力、コンサルティング能力、開発手法)を基盤としたビジネスモデルの確立が必要であり、産学協同研究を含めた研究開発や当社グループの体制整備等の継続的対応に加え、より一層重要性を増している戦略的事業提携や事業統合を積極的に推進します。また、競争優位性を確保・持続できない事業については、縮小・撤退を検討し、ターゲットビジネス領域への経営資源の重点配分により、経営基盤の強化を図っていきます。

③ 成長事業の創出

中期重点分野であるネットビジネス領域、ヘルスケア領域、サービスビジネス事業領域を中心に、新事業・サービスの立上げ・推進に積極的に取り組んでいきます。また、平成 23 年 4 月より新事業開発専任組織を設置し、成長事業創出に向けた取り組みの強化を図ります。

④ 効率的なグループ経営

グループ企業価値を最大化するためには、特にグループ各社の役割の明確化と効率化の視点からグループ会社の統合や業務移管、グループ内での人材有効活用等によるグループ経営効率の向上を重要課題と認識しており、順次対処しています。

⑤ 優秀人材の確保、育成、強化

当社グループは知識集約型産業であるため、少子化・高齢化・総人口の減少が今後進んでいく過程では、優秀な人材の確保が困難になりうるとの課題認識のもと、通常の採用活動に加え、従前より、インターンシップの実施等による全国大学との関係構築、留学生等グローバル人材を対象とした就職フォーラム等の適宜活用、また中途入社者の通年採用等を図っています。また、社員の計画的な育成を見据えた人事ローテーションの仕組み、キャリアデザイン、コンプライアンスに関する内容も含めた研修教育等、組織と個人の可能性を引き出し、組織活性化に資する施策に取り組んでいます。

(6)その他、会社の経営上重要な事項**①親会社等の商号等**

(平成 23 年3月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
帝人株式会社	親会社	55.1%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び当社と親会社等の関係

帝人株式会社は、当社議決権の 55.1% (直接所有) を所有する親会社です。

当社グループは、同社グループの中で IT 事業を推進するグループと位置付けられており、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。同社グループにおいて、当社グループは他の事業グループと類似した事業を営んでおらず、当社の自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。

当社グループにおける同社グループとの取引は、個別協議により一般的取引と同様に取引条件を決定しています。

人的関係については、経営情報の交換等により、当社が同社グループの一員として果たすべき役割の遂行を円滑化する目的で、当社代表取締役が同社の IT 事業グループ長を兼任しています。また、同社グループ専務執行役員1名が当社の非常勤取締役を兼任しており、同社常勤監査役1名が当社の社外監査役を兼任しています。

以上のような取引・人的関係がある一方、一定の重要事項について同社との事前協議を行うことその他は、当社が事業活動を行う上での同社からの制約はなく、当社の経営判断について一定の自主性・独立性が確保されていると考えています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,650	7,205
受取手形及び売掛金	6,471	6,993
たな卸資産	767	518
繰延税金資産	713	668
その他	393	806
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	13,993	16,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,834	2,853
減価償却累計額	△458	△612
建物及び構築物(純額)	2,376	2,241
機械装置及び運搬具	13	12
減価償却累計額	△6	△5
機械装置及び運搬具(純額)	6	7
工具、器具及び備品	1,231	1,302
減価償却累計額	△614	△757
工具、器具及び備品(純額)	616	545
土地	413	413
リース資産	550	597
減価償却累計額	△105	△218
リース資産(純額)	444	378
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	3,858	3,590
無形固定資産		
ソフトウェア	1,508	1,828
のれん	84	19
その他	92	64
無形固定資産合計	1,684	1,912
投資その他の資産		
投資有価証券	72	112
関係会社株式	48	44
その他の関係会社有価証券	17	17
繰延税金資産	49	49
その他	1,001	1,035
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	1,177	1,248
固定資産合計	6,720	6,750
資産合計	20,714	22,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,845	2,177
リース債務	116	128
未払金	839	1,153
未払法人税等	880	917
未払消費税等	251	317
前受金	1,174	1,086
賞与引当金	841	991
受注損失引当金	17	1
その他	361	497
流動負債合計	6,327	7,272
固定負債		
リース債務	379	295
退職給付引当金	156	68
役員退職慰労引当金	111	125
繰延税金負債	6	24
その他	5	3
固定負債合計	659	517
負債合計	6,986	7,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,442	1,442
利益剰余金	10,587	12,022
株主資本合計	13,619	15,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△2
為替換算調整勘定	△20	△41
その他の包括利益累計額合計	△20	△44
少数株主持分	128	142
純資産合計	13,728	15,152
負債純資産合計	20,714	22,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	34,150	34,610
売上原価	20,742	19,958
売上総利益	13,408	14,651
販売費及び一般管理費	11,018	11,609
営業利益	2,389	3,041
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	9
保険解約返戻金	19	—
為替差益	6	6
その他	23	15
営業外収益合計	54	30
営業外費用		
支払利息	11	11
持分法による投資損失	7	4
パートナーシップ損失	—	5
その他	0	0
営業外費用合計	19	21
経常利益	2,425	3,051
特別利益		
補償金収入	45	—
負ののれん発生益	—	2
貸倒引当金戻入額	4	2
特別利益合計	50	5
特別損失		
固定資産除却損	21	21
固定資産売却損	0	0
会員権評価損	—	4
貸倒損失	114	—
訴訟和解金	100	—
特別損失合計	236	26
税金等調整前当期純利益	2,238	3,030
法人税、住民税及び事業税	1,015	1,196
法人税等調整額	19	74
法人税等合計	1,034	1,271
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,759
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	35
当期純利益	1,214	1,723

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2
為替換算調整勘定	—	△28
その他の包括利益合計	—	※2 △31
包括利益	—	※1 1,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,699
少数株主に係る包括利益	—	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,590	1,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,590	1,590
資本剰余金		
前期末残高	1,442	1,442
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442	1,442
利益剰余金		
前期末残高	9,603	10,587
当期変動額		
剰余金の配当	△230	△288
当期純利益	1,214	1,723
当期変動額合計	983	1,435
当期末残高	10,587	12,022
株主資本合計		
前期末残高	12,635	13,619
当期変動額		
剰余金の配当	△230	△288
当期純利益	1,214	1,723
当期変動額合計	983	1,435
当期末残高	13,619	15,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	0	△2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△22	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△21
当期変動額合計	1	△21
当期末残高	△20	△41

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△22	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△24
当期変動額合計	2	△24
当期末残高	△20	△44
少数株主持分		
前期末残高	137	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	13
当期変動額合計	△8	13
当期末残高	128	142
純資産合計		
前期末残高	12,750	13,728
当期変動額		
剰余金の配当	△230	△288
当期純利益	1,214	1,723
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△10
当期変動額合計	977	1,424
当期末残高	13,728	15,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,238	3,030
減価償却費	1,386	1,242
のれん償却額	170	64
負ののれん発生益	—	△2
固定資産売却損益 (△は益)	0	0
訴訟和解金	100	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	150
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40	△87
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	13
受取利息及び受取配当金	△5	△9
支払利息	11	11
持分法による投資損益 (△は益)	7	4
有形固定資産除却損	19	3
無形固定資産除却損	1	22
売上債権の増減額 (△は増加)	1,851	△455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86	251
その他の資産の増減額 (△は増加)	72	△175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,195	338
その他の負債の増減額 (△は減少)	△664	345
小計	3,997	4,731
利息及び配当金の受取額	5	9
利息の支払額	△11	△11
法人税等の支払額	△507	△1,173
訴訟和解金の支払額	△100	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,384	3,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,295	△138
無形固定資産の取得による支出	△451	△1,103
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△21	△51
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△108
子会社株式の取得による支出	—	△13
差入保証金の差入による支出	△5	△173
差入保証金の回収による収入	81	12
収用補償金等による収入	528	—
その他の支出	△1	—
その他の収入	103	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,060	△1,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△88	△114
配当金の支払額	△230	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319	△402
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,006	1,559
現金及び現金同等物の期首残高	3,644	5,650
現金及び現金同等物の期末残高	5,650	7,210

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書(平成 22 年6月 21 日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項**(連結包括利益計算書関係)**

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	1,216百万円
	少数株主に係る包括利益	△8 〃
	計	1,207百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	0百万円
	為替換算調整勘定	2 〃
	計	2百万円

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ソリューション・セグメント」及び「サービス・セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューション・セグメント」は、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等を通じ各種ITソリューションを提供しております。「サービス・セグメント」は、携帯電話等へのコンテンツ、eコマース等の提供や情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	17,719	16,890	34,610	—	34,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	895	617	1,512	△ 1,512	—
計	18,614	17,507	36,122	△ 1,512	34,610
セグメント利益	1,440	1,592	3,032	9	3,041
セグメント資産	9,059	7,865	16,924	6,017	22,942
その他の項目					
減価償却費	802	440	1,242	—	1,242
のれんの償却費	54	10	64	—	64
持分法適用会社への 投資額	—	44	44	—	44
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	432	808	1,241	—	1,241

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額6,017百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去等799百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,816百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	5,641	ソリューション及びサービス
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,140	サービス

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	全社・消去	合計
当期末残高	—	19	—	19

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

サービス・セグメントにおいて子会社株式の取得に伴い、2百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1 株 当 たり 情 報)

当連結会計年度(自 平成 22 年4月 1 日 至 平成 23 年3月 31 日)

1株当たり純資産額	104,240 円 71 銭
1株当たり当期純利益	11,966 円 88 銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成 22 年4月 1 日 至 平成 23 年3月 31 日)

当期純利益	1,723 百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,723 百万円
普通株式の期中平均株式数	144,000 株

(重 要 な 後 発 事 象)

当連結会計年度(自 平成 22 年4月 1 日 至 平成 23 年3月 31 日)

該当事項はありません。